

学校法人札幌大学
札幌大学女子短期大学部
機関別評価結果

平成 21 年 3 月 24 日
財団法人短期大学基準協会

札幌大学女子短期大学部の概要

設置者	学校法人 札幌大学
理事長名	堀 達也
学長名	宮腰 昭男
A L O	眞瀬 勝康
開設年月日	昭和43年4月1日
所在地	北海道札幌市豊平区西岡三条7丁目3番1号

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
英文学科		60
経営学科		60
	合計	120

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

札幌大学女子短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 21 年 3 月 24 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 19 年 6 月 19 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は「開拓者精神」を建学の精神とし、それに基づく教育目標・教育方針が定められ、北海道ならではの学園文化を醸し出している。女子に焦点を合わせた短期大学部として、自立した女性の育成を目標とした教養科目があり、情報リテラシーをはじめ日本文化の授業・エリアビジネス研究など特色ある教育がなされている。教育環境においては併設された四年制大学の規模を最大限に活用し、設備・機器・什器・環境が十分確保されている。また、市民に開放した図書館や公開講座は「地域を愛し、社会貢献の意欲に富んだ人間を育てる」教育方針に合致している上、クラブ活動におけるチアリーディングや吹奏楽団の活動は活発で市民にも受け入れられている。

教育内容では習熟度別による少人数授業が導入されており、学生のニーズに沿った仕組みが完成している。その成果測定の一つとして短期大学負担による英語コミュニケーション能力判定テスト(CASEC)が行われているなど授業内容とそのフォローは充実している。一方で、授業回数を必要回数確保するために学年暦を検討する必要がある。

入学直後には 1 週間にわたるオリエンテーションを行い、学生への丁寧な指導を行っていることは学生ケアの象徴である。教育課程の登録から始まる総合学生支援システム「アイトス」が稼動しており、学生の出欠から成績・悩み相談・就職活動などが把握できる。教職員はこのデータを基に多角的な学生支援を行っている。

教員においては時間的自由度が多く、研究・授業・学生ケアが各自の時間管理で成り立っている。教育の方針決定には「教学評議会」なる教学の最高意思決定機関が設けられており、大学各部及び短期大学部の教学に関する審議が行われている。教授会を越える権限を発揮したガバナンスは当該短期大学独自の体制である。

財務状態は、学校法人全体としておおむね健全に推移している。併設四年制大学への一部学科移管により当該短期大学としての収支バランスをとることは難しいが、法人全体での健全性を保つ方針が明確に打ち出されている。それだけに、法人全体における学生確保が重大な課題である。「第四次基本計画」には、積極的な経営努力の方針が打ち出されている。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- 建学の精神を刻字したプレートを数ヶ所に設置して周知しているほか、特別の委員会を設置し定期的な点検が行われている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 自立した女性の育成を目標とした「情報リテラシー基礎」「キャリアデザイン」「日本文化入門」を必修としている。
- 英文学科では、CASEC を短期大学負担で実施しているほか、ゼミナール以外のすべての必修科目と選択科目の一部を習熟度別クラス編成で行っている。
- 経営学科では、特色科目として「エリアビジネス研究」を設け、地元企業の経営者を講師として迎えて実践教育を行っている。また、三つの専門科目を四つの分野に分け習熟度の高い学生に対応した教育課程を配置し、各種検定試験にも対応している。
- 情報教育（情報リテラシー基礎・応用）は多くの講座を開講し、「振替受講システム」により 100 パーセント受講を保証している。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- ゼミナール担当者が授業や学習に対して学生に細かな指導をしており、学生の学習意欲の向上や退学などの減少にも寄与している。

評価領域Ⅴ 学生支援

- コンピュータ管理の総合学生支援システム「アイトス」を利用し、学生の出欠状況や成績評価など様々な学生支援が適切にかつ迅速に行われている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 図書館の地域開放を行っており、また、当該短期大学周辺地域の月寒地区において、町内会や商店街と連携して新聞作りやウェブサイトの作成などの協力を行っている。

- 地元小学校の児童英語教育に対して教員や英文学科学生の協力体制を築き、実践している。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域(合・否)と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 短期大学設置基準及び学則などに定められた授業回数が確保できるよう学年暦を見直すことが望まれる。

評価領域Ⅸ 財務

- 余裕資金は十分あるものの、短期大学部門の収支の構造にやや問題がみられるので改善が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

建学の精神として「生氣あふれる開拓者精神」、教育目標として「生氣あふれる人間の育成」・「知性豊かな人間の育成」・「信頼される人間の育成」、教育方針として「北海道から世界へはばたく、視野の広い人間を育てる」・「個性をみがき、夢の実現を目指す人間を育てる」・「幅広い教養をもち、人生を豊かにできる人間を育てる」・「地域を愛し、社会貢献の意欲に富んだ人間を育てる」・「環境に配慮し、未来に責任をもつ人間を育てる」が明確に示されている。その具現化のために各学科では時代のニーズに即した目的が定められ、教育活動が行われている。

また、建学の精神・教育理念などの定期的な見直しも行われている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

教育課程は理論と実践を両立し、自立した女性の育成を目標としたものとなっている。教養科目（共通科目）には特色ある科目が配置されている。専門科目も検定や資格取得に対応している。必修と選択のバランスは適切であり、必修科目の単位数が低く設定されているため、選択科目は学生の選択の自由が保障されている。ガイダンスを実施し、選択科目や卒業要件単位については丁寧に指導している。

専門科目には専任教員が適切に配置されている。習熟度別により、少人数で行われる授業も多く、きめ細かな教育が行われている。必要事項が記載されたシラバスが配布され、それはウェブサイトでも公開されている。

学生による授業評価は定期的に行われており、教員のファカルティ・ディベロップメント（FD）活動にも取り組んでいる。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

短期大学設置基準に定められた教員数・校地・校舎は充足している。教員は、教育・研究実績・その他の経歴などにおいて短期大学の教員にふさわしい資格と資質を有している。

情報機器の演習室は数教室確保され、また多くのパソコンが設置され、授業が展開されているだけでなく、学生の自由な利用も可能となっている。講義室の AV 化も完了している。サッカー場・陸上競技場・体育館などの体育施設も充実しており、クラブ活動は活発に行われている。

このほか、膨大な蔵書数・AV 資料数を有する図書館が設置されており、学生のみならず地域への開放も行われ、知の拠点となっている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

学生の単位取得状況は良好で、評価も適切に行われている。学生による授業評価アンケートは春学期・秋学期で実施され、担当教員にフィードバックされている。担当教員の配慮により学生の満足度は高い。学科によっては半期に 1 回のアドバイザー面談で学生からの要望を聞いており、適切に対処している。今後さらに、学科としての組織的な取り組みを積極的に推進することが望まれる。

ゼミナールの担当者が学生の個別面談を実施し、問題の解決や学習意欲喚起に努めているため、退学などは減少している。検定試験については費用を全額補助するなど、支援体制ができています。教育の実績や効果を確認するための卒業生との接触、同窓会との連携などは、今後の課題である。教育目標・教育目的の達成度を測る意味でも、卒業生の追跡調査、進学先・就職先への調査、卒業生から在学生へのアプローチなどの具体的な取り組みを期待する。

評価領域Ⅴ 学生支援

基礎学力不足の学生に対しては「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」を 1 年次の必修とし、少人数クラスで一人ひとりの学力に合わせた指導が行われている。また、各学生の能力に合わせた習熟度別クラスが設定されているので、適切で効果的な指導がされている。

学生の相談・指導については、ゼミナール担当教員がアドバイザーになっており、学生指導にあたるのが制度化されている。事務組織としては、「学生支援オフィス」や「なんでも相談窓口」が学生の相談に対応している。学生の精神衛生面での支援は、学生相談室があり、カウンセラー専門職員を 2 人常駐させている。

学生の談話室は 2 ヶ所設置してあり、リニューアルの際には学生プロジェクトチームの提案を反映させている。このほか、キャンパス・アメニティとしての食堂、購買などは大学生協同組合が運営している。

このように、学生支援はあらゆる部門において十分かつ適切に行われている。

評価領域Ⅵ 研究

過去3ヶ年において、研究業績及び国際・社会的活動が少ない教員が若干名みられるが、おおむね何らかの研究活動を展開している。

研究費（平成19年度教育研究経費比率29.9パーセント）や研究用機器、備品、図書などは十分整備されている。しかし、外部研究資金については平成17年度に科学研究費補助金を一度申請したが採択されず、その後は申請をしていない。

グループ研究においては、併設四年制大学との共同研究である「北海道の地域文化」や経営学科の北海道・札幌地域研究などが現在進行中である。研究を発表する機会は、「札幌大学女子短期大学部紀要」と「札幌大学総合論叢」がどちらも年2回ずつ刊行されているので十分といえる。

このほか、教員の長期・短期の留学制度が完備されていることや出版助成制度・研究助成制度があり、研究活動の支援体制や研究のための条件整備は十分である。

評価領域Ⅶ 社会的活動

教育方針の一つが「地域を愛し、社会貢献の意欲に富んだ人間を育てる」となっているように、札幌市民を対象にした図書館の開放や公開講座を毎年実施している。また、経営学科の正規授業に地域住民を招き合同講義を実施するなど、学生と社会人との交流も行われている。

また、当該短期大学周辺地域との連携で、地域の新聞作りやウェブサイトの制作、新聞のデジタル化、公民館蔵書のデータベース化とシステム構築など様々な分野で教員も学生も地域との交流を深めながら、街づくりに協力している。課外活動におけるチアリーディング部は、プロの野球やサッカーの試合などにおいて演技を披露しているほか、吹奏楽団は市民との交流のために毎年「たんぼぼコンサート」を開催している。社会的活動については、学生の表彰制度を設けるなど非常に積極的であるといえる。

評価領域Ⅷ 管理運営

寄附行為の規定に基づいて、理事と評議員及び監事が適切に選任されている。また、理事会・評議員会ともに適時開催されており適切に運営されている。常勤理事会を設置し、日常の法人業務の円滑な運営を担っている。

短期大学の運営は、教授会及び各種委員会で運営されているが、全学（併設四年制大学及び当該短期大学）にかかわる重要事項は、教学評議会及び部長会なる組織において審議及び調整され、教授会においても審議されている。今後はさらに、教学評議会、部長会、教授会の運営体制が円滑に行われるよう、一層の努力が必要である。

事務組織については、諸規程が整備され、それに基づいて適切に管理・運営されている。ただし、学則などに関しては、名称・位置の不明記、学期区分の実態との相違、学生の身分に関する決定権者の不統一を見直す必要がある。また、教職員の就業については、「学校法人札幌大学就業規則」に基づいて管理・運営されているが、その運用において、適切な検討を期待したい。

評価領域Ⅸ 財務

予算編成は、理事長及び学長の方針に基づき予算積算書が予算事務局（財務）に提出され、予算調整会議を経て理事長に提出されている。予算は適正に執行されており、執行状況を把握する仕組みも確立している。大学広報「藻嶺」及びウェブサイトにて財務情報が公開されており、財務情報閲覧希望者に対しても適正に対応している。

当該短期大学の消費支出比率にはやや問題がみられるが、「第四次基本計画」によれば、短期大学として現状の入学定員を維持していく方針が示されている。そこでは、短期大学のみでは厳しい財務状況であるという認識を持ちつつ、短期大学の特色作りを推進し、かつ学校法人全体の定員削減や教員の定年変更（70歳から65歳へ）など、平成26年度には黒字転換する経営方針を明確に打ち出している。

評価領域Ⅹ 改革・改善

自己点検・評価運営委員会が設置されている。また、FD推進委員会による「学生の授業評価に関するアンケート」を実施し、データ分析により教授法などの点検や授業改善に役立てている。さらには、自己点検・評価運営委員会主催による地域懇談会を開催し、高等学校、経済界などの有識者ら第三者からの意見・要望を聴取していることからみても、改革・改善のための努力がなされている。

平成19年度に行われた全学的な自己点検・評価の実施を契機として、教職員の点検・評価に関する意識が高まっている。特に地域社会に貢献できる人材育成に向けた教職員の改革・改善への意欲は強いといえる。